

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本コピカ株式会社

【英訳名】 JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上石邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池端敏廣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池端敏廣

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,096,951	13,244,374	12,158,433	10,483,196	11,623,078
経常利益 (千円)	399,146	212,939	42,471	436,210	373,248
当期純利益 (千円)	238,074	71,831	50,985	274,167	201,382
包括利益 (千円)					105,387
純資産額 (千円)	6,318,489	6,758,903	6,528,619	6,709,937	6,906,238
総資産額 (千円)	12,707,857	12,157,788	10,357,199	11,309,381	11,703,674
1株当たり純資産額 (円)	1,147.22	1,148.50	1,138.41	1,184.78	1,210.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.29	13.06	9.27	49.86	36.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	51.9	60.4	57.6	56.9
自己資本利益率 (%)	3.8	1.1	0.8	4.2	3.1
株価収益率 (倍)	12.2	28.3	21.5	5.7	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,472	19,165	5,656	313,142	23,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,819	19,908	523,856	139,745	132,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,285	210,604	34,966	174,773	147,268
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,355,291	2,564,994	2,018,446	2,368,569	2,401,722
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	123 〔1〕	138 〔1〕	142 〔1〕	142 〔1〕	142 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	13,096,656	13,244,860	12,124,051	10,205,139	10,913,315
経常利益 (千円)	389,846	216,871	282,674	598,081	520,573
当期純利益 (千円)	230,330	279,155	175,115	107,345	284,406
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	6,091,463	6,297,997	6,425,564	6,506,891	6,755,051
総資産額 (千円)	12,402,485	11,636,221	9,956,763	10,652,593	11,054,249
1株当たり純資産額 (円)	1,107.73	1,145.29	1,168.66	1,183.45	1,228.94
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.89	50.76	31.85	19.52	51.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.1	54.1	64.5	61.1	61.1
自己資本利益率 (%)	3.8	4.4	2.8	1.6	4.2
株価収益率 (倍)	12.7	7.3	6.2	14.7	5.5
配当性向 (%)	23.9	13.8	22.0	35.9	13.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	116 〔 〕	111 〔 〕	108 〔 〕	107 〔 〕	104 〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、第30期を迎えた記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社との合併会社として日本ユピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚ユピカ株式会社を、東洋紡績株式会社との共同出資により犬山ユピカ株式会社を設立。
- 昭和57年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社(現連結子会社)を設立、シート状成形材料(SMC)の製造を開始。
- 平成3年4月 平塚ユピカ株式会社及び犬山ユピカ株式会社を吸収合併。
- 平成5年4月 東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成6年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年4月 有限会社ユピカサービス(現非連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 優必佳樹脂(常熟)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(日本プレミックス㈱、優必佳樹脂(常熟)有限公司)、非連結子会社1社(有)ユピカサービス、及びその他の関係会社2社(三菱瓦斯化学㈱、東洋紡績㈱)で構成され、樹脂材料及び機能化学品の製造、販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

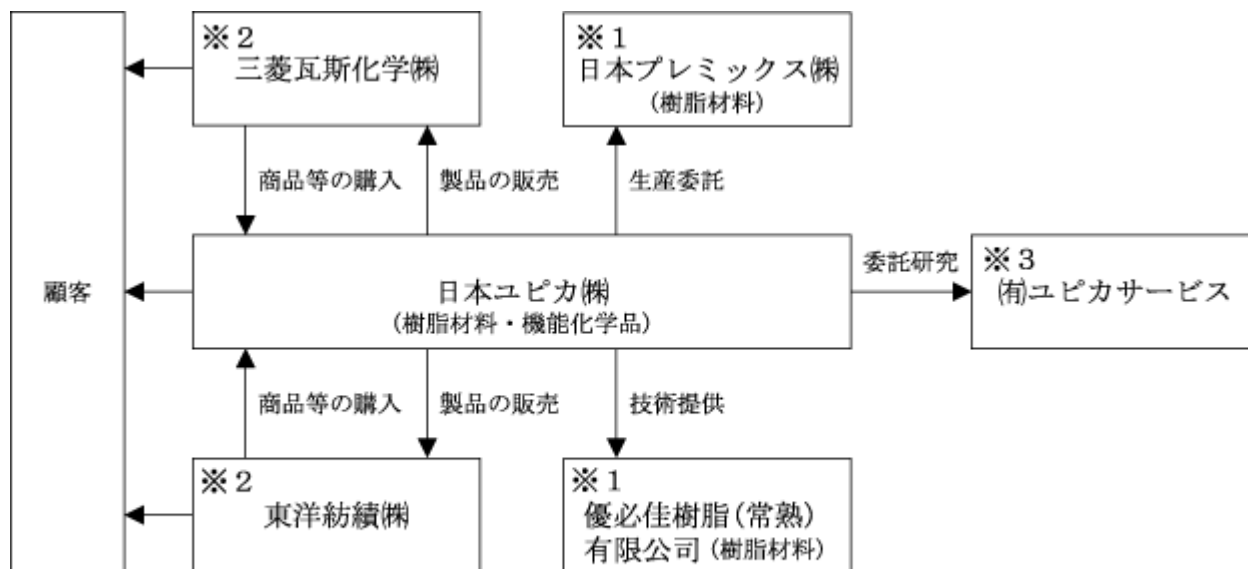
樹脂材料

樹脂材料では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高性能不飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂、成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱より商品等を購入しております。なお、(有)ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

機能化学品

機能化学品では、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱へ製品を販売しております。なお、(有)ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
日本プレミックス㈱	東京都千代田区	10	樹脂材料	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託 しております。 役員の兼務等 当社従業員3名が役員 を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸してお ります。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2	中国江蘇省常熟市	11,100千ドル	樹脂材料	51.00	営業上の取引 技術提供をしておりま す。 役員の兼務等 当社従業員4名が役員 を兼務しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	樹脂材料 ・機能化学品	45.80 (7.77) 〔0.42〕	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を 販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が 兼務しております。また、 当社役員のうち2名が転 籍者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物 の一部並びに技術研究所 の土地を賃借しておりま す。
東洋紡績㈱	大阪市北区	51,730	樹脂材料 ・機能化学品	30.91	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を 販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が 兼務しております。また、 当社役員のうち1名が転 籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を 転借しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、〔)内は緊密な者
等の所有割合であり、外数で表示しております。

3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	88 〔1〕	38 〔 〕	16 〔 〕	142 〔1〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	50 〔 〕	38 〔 〕	16 〔 〕	104 〔 〕

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 〔 〕	41.6	17.4	6,869

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては一昨年下半期から引き続き、好調な中国を核としたアジア経済や持ち直し始めた米国景気、政策の需要創出・雇用下支えなどの効果により国内経済は比較的好調にスタートしたものの経済のデフレ基調が続く中、夏以降の急速な円高の進行で景気回復はかげりを見せはじめました。下半期においては円高の進行に加え、中東・北アフリカ情勢不安により原油高が一段と高まり、また雇用情勢の回復も減速し始めるなど、経営環境は先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、国内の住宅着工件数は2年連続で100万戸を割りましたが、戸建住宅を中心に回復の兆しを見せ、建築資材用途も補修用途の増伸などで僅かながら上向きとなりました。公共工事に関連する工業資材用途である、タンク・容器、パイプや耐蝕用機器用途などの出荷は設備投資や公共事業の削減により大きく低迷いたしました。電気部品用途、自動車部品用途などは政府の需要創出政策により上半期においては好調に推移したものの、業界全体での出荷量は前年を下回りました。

このような状況の下、当社グループは不飽和ポリエステル樹脂事業におきましては、業界同様に住宅関連用途、建設資材用途は僅かながら持ち直しを見せましたが、公共工事に関連する工業資材用途では、前年を大きく下回る結果となりました。塗料用樹脂におきましては、工業用塗料、電気部品用途、電子・光学用途、自動車用途等は引続き低迷した状況にあり、一部製品は下半期において回復の兆しが見られましたが、製品全般にわたって出荷量は低い水準で推移いたしました。

当社といたしましては、世間情勢が景気回復傾向に向かう中で、売上高は前年を上回ることが出来ましたが、原油価格高騰による原燃料費の上昇の影響を受け、経常利益は前年を下回り増収減益となりました。一方、中国子会社は、取引条件や資金回収など依然として厳しい市場環境のなかではありましたが、好調な中国景気のもと、拡販策及び原価低減策等の実施により、黒字化への見通しが見えてまいりましたものの、赤字計上を余儀なくされましたが、グループ全体といたしましては利益を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高116億23百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益3億73百万円（前年同期比14.4%減）、当期純利益2億1百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメント別の状況

〔樹脂材料〕

樹脂材料は、政府の需要創出政策の影響を受け電気部品、輸送機器分野が好調に推移いたしました。しかしながら需要創出政策の終了や急激な円高の影響を受け、建設資材以外はほとんどの分野で失速いたしました。結果として売上高58億50百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（経常利益）20百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品は、建築資材、耐食用途の減少に加えて、電子材料関連も依然として低調に推移いたしました。メタクリル酸エステル類は海外市場向けおよび政府の需要創出政策により伸張り、下半期において回復基調にありました。結果として売上高57億72百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益（経常利益）3億57百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、33百万円増加（前連結会計年度は3億50百万円の増加）し、24億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、23百万円（前連結会計年度は3億13百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を3億26百万円計上し、減価償却費を2億96百万円負担したこと、売上債権の増加が4億31百万円、仕入債務の増加が1億90百万円あったこと、法人税等の支払額が3億9百万円あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、1億32百万円（前連結会計年度は1億39百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、1億47百万円（前連結会計年度は1億74百万円の増加）となりました。これは、少数株主からの払込による収入が1億52百万円あったことなどが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	5,257,166	9.4
機能化学品	5,649,625	11.5
合計	10,906,791	10.4

- (注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	537,179	16.5
機能化学品	180,460	16.9
合計	717,639	16.6

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	5,850,880	10.7
機能化学品	5,772,197	11.1
合計	11,623,078	10.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学株	1,829,239	17.5	2,155,893	18.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業の維持・拡大

既存事業の一層の充実を目指し、環境関連、土木用途等の未開拓な有望分野への積極展開を図るとともに、顧客対応、研究開発、技術サービス活動の一層の充実・スピードアップ、品質向上・生産技術改善・原価低減を推進してまいります。

また、売上拡大を迫りにくい市場環境においても、安定的に利益を出せる経営体質の改善に取り組み、競争力の一層の強化を図ります。

(2) 環境保全型企业への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を展開するとともに、回収PETボトルを原料として使ったSMC用樹脂等自社開発の環境型商品を積極展開してまいります。また、ISO14001につきましては、平成13年10月に美祢工場において認証取得を完了し、環境保全活動を推進中です。

(3) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野、MX（メタキシレン）誘導体の開発、技術開発を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、「環境と機能」をキーワードとして積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所及び開発グループにおいて、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作、各種分析まで一貫した体制で研究開発を行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在16名で、総従業員数の11.3%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億14百万円で、連結売上高の1.8%に相当いたしました。

(2) セグメント別の状況

樹脂材料

樹脂材料におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、環境に優しい「植物由来の原料」を使用した不飽和ポリエステル樹脂「バイオマップ」の開発を進めました。さらに、バイオマップを用いた成形材料について研究開発を行い、銘柄の拡充を行いました。また、高機能不飽和ポリエステル樹脂では、難燃性樹脂の環境対応に向けた研究開発に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は1億16百万円となりました。

機能化学品

機能化学品におきましては、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂及び特殊メタクリル酸エステル類の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、飽和ポリエステル樹脂では、「植物由来の原料」を使用した粉体塗料用樹脂の研究開発を進めました。エポキシアクリレート樹脂では鉄道関連部材等、新規エポキシアクリレート樹脂では電子材料用途等、特殊ウレタンアクリレート樹脂では光学材料用途等について研究を進めました。また、特殊メタクリル酸エステル類では電子材料用途等について研究開発を行い、さらにメタクリル酸エステル類の製造技術の改善に注力し、海外展開も含め、開発研究を実施しています。

当連結会計年度における研究開発費は97百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、80億84百万円となり、前連結会計年度に比べ5億68百万円(7.6%)の増加となりました。これは受取手形及び売掛金4億16百万円(11.0%)の増加、たな卸資産1億13百万円(9.5%)の増加、が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、36億19百万円となり、前連結会計年度に比べ1億73百万円(4.6%)の減少となりました。これは減価償却の進行が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、38億96百万円となり、前連結会計年度に比べ1億21百万円(3.2%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金1億86百万円(6.3%)の増加が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億円となり、前連結会計年度に比べ76百万円(9.3%)の増加となりました。これは退職給付引当金47百万円(11.3%)の増加、当連結会計年度より計上した資産除去債務23百万円が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、69億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億96百万円(2.9%)の増加となりました。これは、利益剰余金1億62百万円(4.0%)の増加、少数株主持分54百万円(27.7%)の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、33百万円増加(前連結会計年度は3億50百万円の増加)し、24億1百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、住宅関連用途、建設資材用途等、僅かながら持ち直しを見せ、売上高は前期比10.9%増の116億23百万円となりましたが、原燃料価格の上昇等により経常利益は前年を下回り、また、中国子会社におきましても厳しい市場環境のなかで赤字計上を余儀なくされました。この結果、営業利益は前期比10.6%減の3億98百万円、経常利益は前期比14.4%減の3億73百万円、当期純利益は前期比26.5%減の2億1百万円となりました。

なお、セグメント別の売上の状況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等に1億37百万円の投資を行いました。

セグメント別の設備投資につきましては、樹脂材料12百万円、機能化学品17百万円、その他1億8百万円の投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	117,772	185,300	910,568 (7,588) [3,793]		7,965	1,221,605	16
美祢工場 (山口県美祢市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	429,907	353,554	429,873 (38,211)		6,770	1,220,105	28
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括業 務 販売業務	その他の 設備	12,115		()	8,712	4,727	25,555	14
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	研究開発 設備	194,690	8,596	() [1,001]		4,963	208,250	14
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備 (子会社 へ貸与)	6,165	49,052	()		145	55,363	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。
2 上記のうち〔 〕は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
日本プレミック ス株 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備	4,959	12,132	() [8,592]		1,044	18,137	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 上記のうち〔 〕は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
優必佳樹脂(常 熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	樹脂材料	生産設備	14,788	252,434	() [14,910]		39,040	306,263	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 上記のうち〔 〕は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	150,000	5,500,000		1,100,900		889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	7	36	1		175	221	
所有株式数 (単元)		2	18	4,566	8		905	5,499	1
所有株式数 の割合(%)		0.04	0.33	83.03	0.15		16.45	100.00	

(注) 自己株式3,337株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に337株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.10
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	156	2.83
糀 英夫	京都府京都市	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1-178-1	60	1.09
小泉 秀樹	埼玉県川越市	44	0.80
ドバシ サダオ	千葉県千葉市	29	0.52
小林 悠治	山口県長門市	27	0.49
三野 勝美	神奈川県横浜市	27	0.49
計		4,593	83.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,496,000	5,496	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,496	

(注) 単元未満株式の中には、自己株式337株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,579	494,511
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	3,337		3,337	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月9日	38,476	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	735	546	444	318	350
最低(円)	440	309	199	191	237

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	309	309	295	320	325	350
最低(円)	293	285	286	295	317	237

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荻野 富弘	昭和20年6月25日	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱 瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社有機化学品事業部営業部長 平成8年6月 当社監査役 平成9年6月 三菱瓦斯化学株式会社名古屋支店 長 平成10年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役 平成11年6月 三菱瓦斯化学株式会社有機化学品 事業部長兼営業部長 平成12年6月 同社取締役天然ガス系化学品カン パニー有機化学品事業部長兼有機 化学品事業部営業グループマネー ジャー 平成13年6月 当社監査役退任 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社取締役原料 物流部長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長(現)	3	24
代表取締役 社長		上石 邦明	昭和24年12月23日	昭和47年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成12年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島 工場長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンバ ニー水島工場長 平成17年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カン パニー有機化製品事業部長 平成18年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カン パニープレジデント 平成19年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス 系化学品カンパニープレジデント 平成20年6月 同社取締役常務執行役員経営企画 部・広報IR部担当 平成21年6月 同社取締役常務執行役員研究技術 統括部・環境案全部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	3	
専務取締役	管理部長	池端 敏廣	昭和23年3月15日	昭和45年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱 瓦斯化学株式会社)入社 平成4年6月 同社新潟工業所事務部長 平成12年6月 同社財務経理部経理グループマ ネージャー 平成15年6月 同社財務経理センター長 平成16年6月 同社財務経理センター長付 平成17年6月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成21年6月 当社常務取締役管理部長 平成22年6月 当社専務取締役複合材料事業部長 平成22年12月 当社専務取締役 平成23年6月 当社専務取締役管理部長(現)	3	14
取締役		竹中 茂夫	昭和33年10月16日	昭和56年4月 東洋紡績株式会社入社 平成12年7月 同社印刷材料事業部主席部員 平成13年3月 同社印刷材料事業部輸出グルー プマネージャー 平成15年10月 同社光機能材料事業部マネー ジャー 平成16年9月 同社アメリカ事務所長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 東洋紡績株式会社パイロン事業部 長 平成22年4月 同社参与パイロン事業部長(現)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産管理部長 兼湘南工場長	丸尾 悟	昭和28年10月12日	昭和48年10月 昭和54年1月 昭和56年4月 平成19年7月 平成22年4月 平成23年6月	エム・ジイ・ポリケミカル株式会社入社 平塚ユピカ株式会社へ転籍 当社へ転籍 日本プレミックス株式会社へ出向 同社取締役御嵩工場長 当社生産管理部長兼湘南工場長 当社取締役生産管理部長兼湘南工場長(現)	3		
取締役		田島 宣夫	昭和19年8月28日	昭和43年4月 昭和48年4月 平成2年4月 平成4年10月 平成6年7月 平成10年7月 平成13年1月 平成17年1月 平成23年6月	全薬工業株式会社入社 富士ゼロックス株式会社入社 同社エンジニアリングシステム事業部開発推進部長 同社岩槻工場 工場管理部長 同社竹松事業所総務部長 同社岩槻工場長 富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社代表取締役社長 特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ入会(現) 当社取締役(現)	3		
常勤監査役		廣田 明	昭和23年3月2日	昭和46年4月 昭和57年2月 平成5年10月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年6月	東洋紡績株式会社入社 当社へ出向 当社へ転籍 当社レジン事業部塗料用樹脂担当部長 当社レジン営業部長 当社技術研究所主幹 当社常勤監査役(現)	4	8	
監査役		森嶋 千唐	昭和35年7月18日	昭和58年4月 平成8年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社有機化学品事業部営業部主査 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部営業グループマネージャー 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部営業グループマネージャー 当社監査役(現) 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長(現)	4		
監査役		長岡 成之	昭和37年11月20日	昭和60年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社天然ガス系化学品カンパニー管理部主査 同社新潟工場管理部長 同社総務人事センター総務グループマネージャー(現) 当社監査役(現)	4		
監査役		渡邊 達郎	昭和32年6月1日	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	東洋紡績株式会社入社 同社スパンボンド事業部主席 同社スパンボンド事業部主幹 同社化成品管理室主幹(現) 当社監査役(現)	4		
計								46

- (注) 1 取締役の竹中茂夫、田島宣夫は、「会社法」第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の渡邊達郎、森嶋千唐、長岡成之の3名は、いずれも「会社法」第2条16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

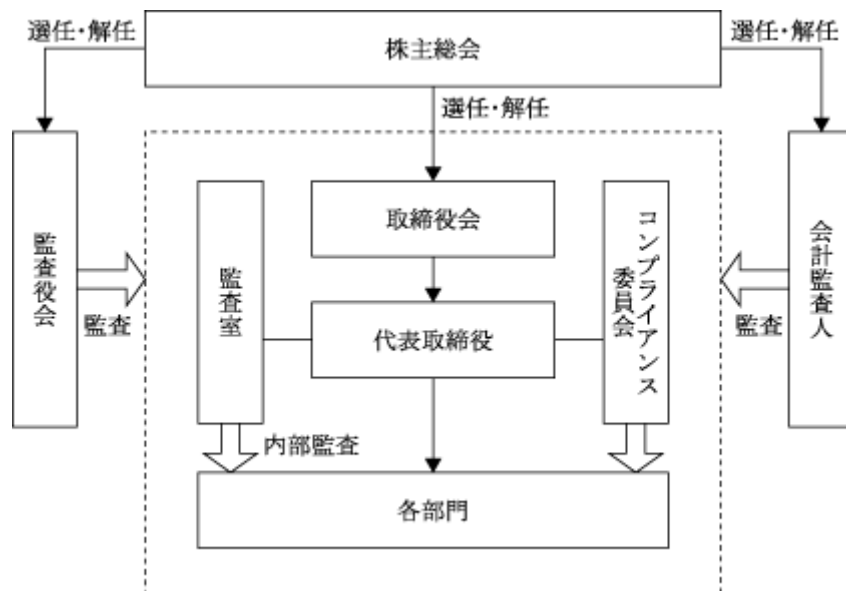
当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直属の監査室2名により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

監査役会及び取締役会が、会計監査人から、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受ける等により、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役1名は独立役員であり、また、社外取締役1名及び社外監査役3名はその他の関係会社の従業員であり、いずれも当社との間に人的関係、資金的関係またはその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、その他の関係会社での業務における知識・経験を考慮しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,823	48,060	-	4,250	9,513	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,550	6,000	-	-	550	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 102,469 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
菱陽商事(株)	27,000	27,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	19,020	取引関係の維持、強化のために保有しております。
株JSP	15,972	17,888	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	14,308	取引関係の維持、強化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株J S P	15,972	24,517	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	19,530	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	12,117	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	7,340	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	2,800	取引関係の維持、強化のために保有しております。
株長府製作所	1,000	2,085	取引関係の維持、強化のために保有しております。
株小糸製作所	1,000	1,333	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	10,000	1,170	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	234	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	143	取引関係の維持、強化のために保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
原口 隆志	東陽監査法人
菊地 康夫	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他1名

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,868,569	1,901,722
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形及び売掛金	3,799,259	4,216,015
商品及び製品	731,240	799,168
仕掛品	56,050	62,606
原材料及び貯蔵品	412,284	451,788
繰延税金資産	45,934	42,651
その他	104,982	112,609
貸倒引当金	1,856	2,001
流動資産合計	7,516,464	8,084,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,725,327	2,723,899
減価償却累計額	1,894,595	1,941,125
建物及び構築物（純額）	830,732	782,773
機械装置及び運搬具	5,843,946	5,884,301
減価償却累計額	4,884,818	5,020,019
機械装置及び運搬具（純額）	959,127	864,281
土地	1,340,442	1,340,442
リース資産	23,232	23,232
減価償却累計額	8,712	14,520
リース資産（純額）	14,520	8,712
建設仮勘定	7,570	2,751
その他	492,369	483,305
減価償却累計額	401,857	418,185
その他（純額）	90,512	65,119
有形固定資産合計	3,242,905	3,064,080
無形固定資産		
投資その他の資産	14,446	11,168
投資有価証券	100,471	105,469
繰延税金資産	176,016	202,356
その他	259,277	236,238
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	535,565	543,864
固定資産合計	3,792,916	3,619,114
資産合計	11,309,381	11,703,674

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,941,608	3,127,999
短期借入金	350,480	357,789
リース債務	6,098	6,098
未払法人税等	181,583	107,250
賞与引当金	68,062	70,698
役員賞与引当金	4,250	4,250
その他	223,262	222,589
流動負債合計	3,775,344	3,896,675
固定負債		
リース債務	9,147	3,049
退職給付引当金	420,239	467,518
役員退職慰労引当金	48,370	58,434
再評価に係る繰延税金負債	3 312,532	3 312,532
資産除去債務	-	23,439
その他	33,808	35,785
固定負債合計	824,098	900,760
負債合計	4,599,443	4,797,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,081,108	4,244,003
自己株式	905	1,400
株主資本合計	6,070,742	6,233,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,864	22,600
土地再評価差額金	3 468,798	3 468,798
為替換算調整勘定	45,175	68,236
その他の包括利益累計額合計	443,487	423,162
少数株主持分	195,707	249,932
純資産合計	6,709,937	6,906,238
負債純資産合計	11,309,381	11,703,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,483,196	11,623,078
売上原価	1, 3 8,535,151	1, 3 9,637,278
売上総利益	1,948,044	1,985,799
販売費及び一般管理費		
運搬費	483,985	509,173
給料	254,417	203,032
賞与引当金繰入額	34,325	47,931
役員賞与引当金繰入額	4,250	4,250
退職給付費用	22,547	18,152
役員退職慰労引当金繰入額	9,994	10,063
福利厚生費	70,615	59,621
減価償却費	20,721	10,705
その他	601,397	724,368
販売費及び一般管理費合計	1 1,502,255	1 1,587,298
営業利益	445,789	398,501
営業外収益		
受取利息	4,180	3,449
受取配当金	11,956	9,471
その他	5,217	4,755
営業外収益合計	21,354	17,676
営業外費用		
支払利息	10,024	19,060
売上割引	8,475	7,893
支払手数料	5,948	5,579
為替差損	1,282	5,721
その他	5,202	4,673
営業外費用合計	30,933	42,928
経常利益	436,210	373,248
特別損失		
固定資産除却損	2 1,533	2 4,796
会員権評価損	2,300	-
投資有価証券評価損	1,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,634
その他	-	1,189
特別損失合計	4,833	46,619
税金等調整前当期純利益	431,377	326,628
法人税、住民税及び事業税	229,140	226,234
法人税等調整額	8,321	25,318
法人税等合計	237,461	200,916
少数株主損益調整前当期純利益	-	125,712

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損失 ()	80,252	75,670
当期純利益	274,167	201,382

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	125,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,736
為替換算調整勘定	-	23,060
その他の包括利益合計	-	² 20,324
包括利益	-	¹ 105,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	192,357
少数株主に係る包括利益	-	86,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
前期末残高	3,845,428	4,081,108
当期変動額		
剰余金の配当	38,487	38,487
当期純利益	274,167	201,382
当期変動額合計	235,680	162,895
当期末残高	4,081,108	4,244,003
自己株式		
前期末残高	905	905
当期変動額		
自己株式の取得	-	494
当期変動額合計	-	494
当期末残高	905	1,400
株主資本合計		
前期末残高	5,835,062	6,070,742
当期変動額		
剰余金の配当	38,487	38,487
当期純利益	274,167	201,382
自己株式の取得	-	494
当期変動額合計	235,680	162,400
当期末残高	6,070,742	6,233,143

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,396	19,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,468	2,736
当期変動額合計	12,468	2,736
当期末残高	19,864	22,600
土地再評価差額金		
前期末残高	468,798	468,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,798	468,798
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,021	45,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,845	23,060
当期変動額合計	6,845	23,060
当期末残高	45,175	68,236
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	424,173	443,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,313	20,324
当期変動額合計	19,313	20,324
当期末残高	443,487	423,162
少数株主持分		
前期末残高	269,383	195,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,675	54,225
当期変動額合計	73,675	54,225
当期末残高	195,707	249,932
純資産合計		
前期末残高	6,528,619	6,709,937
当期変動額		
剰余金の配当	38,487	38,487
当期純利益	274,167	201,382
自己株式の取得	-	494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,361	33,900
当期変動額合計	181,318	196,301
当期末残高	6,709,937	6,906,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,377	326,628
減価償却費	277,717	296,642
貸倒引当金の増減額（ は減少）	324	145
受取利息及び受取配当金	16,137	12,921
支払利息	10,024	19,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,634
売上債権の増減額（ は増加）	724,267	431,574
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,640	126,348
仕入債務の増減額（ は減少）	488,260	190,922
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,562	47,278
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,739	10,063
その他	65,555	21,151
小計	376,801	339,382
利息及び配当金の受取額	16,137	12,921
利息の支払額	10,024	19,060
法人税等の支払額	69,772	309,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,142	23,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,797	132,359
敷金及び保証金の差入による支出	948	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,745	132,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	219,360	40,334
リース債務の返済による支出	6,098	6,098
配当金の支払額	38,487	38,525
自己株式の取得による支出	-	494
少数株主からの払込みによる収入	-	152,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,773	147,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,952	5,192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	350,123	33,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,446	2,368,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,368,569	2,401,722

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 日本プレミックス㈱ 優必佳樹脂(常熟)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (有)コピカサービス</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)コピカサービスの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 1社 (有)コピカサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社(有)コピカサービスは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュフローにおける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,059千円減少、税金等調整前当期純利益は、41,693千円減少いたしました。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額の合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 282,125千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>2 受取手形割引高 73,740千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 532,518千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は249,921千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損 101千円 機械装置及び運搬具除却損 1,154千円 その他除却損 277千円 合計 1,533千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 20,448千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は214,136千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損 2,082千円 機械装置及び運搬具除却損 2,638千円 その他除却損 75千円 合計 4,796千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,240千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	290,126千円
少数株主に係る包括利益	76,898千円
合計	213,229千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	12,468千円
為替換算調整勘定	6,845千円
合計	19,313千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,758			1,758

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 取締役会	普通株式	38,487	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,487	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,758	1,579		3,337

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取による増加 1,579株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月24日 取締役会	普通株式	38,487	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,476	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金	1,868,569千円	現金及び預金	1,901,722千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円	キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円
現金及び現金同等物	2,368,569千円	現金及び現金同等物	2,401,722千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,514</td> <td>1,571</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)</td> <td>75,384</td> <td>58,370</td> <td>17,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11,205</td> <td>8,524</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,103</td> <td>68,466</td> <td>20,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,637千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,237千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,514	1,571	942	有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	75,384	58,370	17,014	無形固定資産(ソフトウェア)	11,205	8,524	2,680	計	89,103	68,466	20,637	1年以内	16,197千円	1年超	4,439千円	合計	20,637千円	支払リース料	19,237千円	減価償却費相当額	19,237千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,514</td> <td>2,200</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)</td> <td>27,197</td> <td>23,718</td> <td>3,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,234</td> <td>2,587</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,945</td> <td>28,505</td> <td>4,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,439千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,197千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,514	2,200	314	有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	27,197	23,718	3,478	無形固定資産(ソフトウェア)	3,234	2,587	646	計	32,945	28,505	4,439	1年以内	4,177千円	1年超	262千円	合計	4,439千円	支払リース料	16,197千円	減価償却費相当額	16,197千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,514	1,571	942																																																										
有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	75,384	58,370	17,014																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	11,205	8,524	2,680																																																										
計	89,103	68,466	20,637																																																										
1年以内	16,197千円																																																												
1年超	4,439千円																																																												
合計	20,637千円																																																												
支払リース料	19,237千円																																																												
減価償却費相当額	19,237千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,514	2,200	314																																																										
有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	27,197	23,718	3,478																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	3,234	2,587	646																																																										
計	32,945	28,505	4,439																																																										
1年以内	4,177千円																																																												
1年超	262千円																																																												
合計	4,439千円																																																												
支払リース料	16,197千円																																																												
減価償却費相当額	16,197千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,713千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,701千円	1年超	9,011千円	合計	13,713千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,011千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,701千円	1年超	4,309千円	合計	9,011千円
1年以内	4,701千円												
1年超	9,011千円												
合計	13,713千円												
1年以内	4,701千円												
1年超	4,309千円												
合計	9,011千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金の調達であり、ファイナンスリース取引に係るリース債務は設備資金であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,868,569	1,868,569	
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	
(3) 受取手形及び売掛金	3,799,259	3,799,259	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	66,271	66,271	
資産計	6,234,100	6,234,100	
(1) 支払手形及び買掛金	2,941,608	2,941,608	
(2) 短期借入金	350,480	350,480	
(3) リース債務(流動負債)	6,098	6,098	
(4) 未払法人税等	181,583	181,583	
(5) リース債務(固定負債)	9,147	9,030	117
負債計	3,488,917	3,488,799	117

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）並びに(4) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) リース債務（固定負債）
リース債務の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,868,569			
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000			
受取手形及び売掛金	3,799,259			
合計	6,167,828			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金の調達であり、ファイナンスリース取引に係るリース債務は設備資金であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,901,722	1,901,722	
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	
(3) 受取手形及び売掛金	4,216,015	4,216,015	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	71,269	71,269	
資産 計	6,689,007	6,689,007	
(1) 支払手形及び買掛金	3,127,999	3,127,999	
(2) 短期借入金	357,789	357,789	
(3) リース債務（流動負債）	6,098	6,098	
(4) 未払法人税等	107,250	107,250	
(5) リース債務（固定負債）	3,049	3,019	30
負債 計	3,602,186	3,602,156	30

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）並びに(4) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) リース債務（固定負債）
リース債務の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,901,722			
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000			
受取手形及び売掛金	4,216,015			
合計	6,617,737			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63,040	28,403	34,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,231	4,760	1,529
合計		66,271	33,163	33,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,235	28,529	39,706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,034	4,634	1,600
合計		71,269	33,163	38,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 420,239千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 420,239千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 44,862千円</p> <p>(2) 退職給付費用 44,862千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 467,518千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 467,518千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 47,278千円</p> <p>(2) 退職給付費用 47,278千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,161千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">345,798千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,605千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">235,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,243千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">221,950千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	170,847千円	役員退職慰労引当金	19,682千円	賞与引当金	27,488千円	未払事業税	14,620千円	その他	113,161千円	小計	345,798千円	評価性引当額	110,605千円	合計	235,193千円	その他有価証券評価差額金	13,243千円	差引：繰延税金資産の純額	221,950千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,654千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,854千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">373,527千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,736千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">260,791千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,505千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,783千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">245,007千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	190,060千円	役員退職慰労引当金	23,777千円	賞与引当金	28,654千円	未払事業税	9,182千円	その他	121,854千円	小計	373,527千円	評価性引当額	112,736千円	合計	260,791千円	その他有価証券評価差額金	15,505千円	資産除去債務に対応する除去費用	278千円	合計	15,783千円	差引：繰延税金資産の純額	245,007千円
退職給付引当金	170,847千円																																												
役員退職慰労引当金	19,682千円																																												
賞与引当金	27,488千円																																												
未払事業税	14,620千円																																												
その他	113,161千円																																												
小計	345,798千円																																												
評価性引当額	110,605千円																																												
合計	235,193千円																																												
その他有価証券評価差額金	13,243千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	221,950千円																																												
退職給付引当金	190,060千円																																												
役員退職慰労引当金	23,777千円																																												
賞与引当金	28,654千円																																												
未払事業税	9,182千円																																												
その他	121,854千円																																												
小計	373,527千円																																												
評価性引当額	112,736千円																																												
合計	260,791千円																																												
その他有価証券評価差額金	15,505千円																																												
資産除去債務に対応する除去費用	278千円																																												
合計	15,783千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	245,007千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">9.69%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.08%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%	住民税均等割等	1.29%	子会社欠損金	9.69%	海外子会社税率差異	6.08%	試験研究費等税額控除	3.45%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.70%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">12.58%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">7.05%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%	住民税均等割等	1.70%	子会社欠損金	12.58%	海外子会社税率差異	7.05%	試験研究費等税額控除	3.62%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.51%								
法定実効税率	40.69%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%																																												
住民税均等割等	1.29%																																												
子会社欠損金	9.69%																																												
海外子会社税率差異	6.08%																																												
試験研究費等税額控除	3.45%																																												
その他	0.01%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.05%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%																																												
住民税均等割等	1.70%																																												
子会社欠損金	12.58%																																												
海外子会社税率差異	7.05%																																												
試験研究費等税額控除	3.62%																																												
その他	2.14%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.51%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当連結グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、二つの営業部を置き、「樹脂材料営業部」では、国内及び海外における樹脂材料及びその関連商品、「機能化学品営業部」では、機能化学品及びその関連商品を取扱い、事業展開をしております。

このことから、当社は、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,285,804	5,197,392	10,483,196		10,483,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,285,804	5,197,392	10,483,196		10,483,196
セグメント利益	190,390	284,815	475,205	38,995	436,210
セグメント資産	3,302,524	2,682,919	5,985,444	5,323,937	11,309,381
セグメント負債	2,179,774	1,147,257	3,327,032	1,272,411	4,599,443
その他の項目					
受取利息				4,180	4,180
支払利息	11,956		11,956		11,956
減価償却費	85,988	65,671	151,660	126,057	277,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,805	80,247	104,052	8,236	122,288

（注）1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,850,880	5,772,197	11,623,078		11,623,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,850,880	5,772,197	11,623,078		11,623,078
セグメント利益	20,242	357,943	378,186	4,937	373,248
セグメント資産	3,237,361	2,993,636	6,230,998	5,472,675	11,703,674
セグメント負債	2,158,810	1,378,464	3,537,275	1,260,160	4,797,435
その他の項目					
受取利息				3,449	3,449
支払利息	19,060		19,060		19,060
減価償却費	95,899	66,100	161,999	134,643	296,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	12,544	17,107	29,651	123,326	152,978

(注) 1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額152,978千円と「第3部 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載している設備投資額137,691千円との差額は、資産除去債務に係る資産計上額15,286千円であり、「調整額」に含めております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	2,155,893	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍	製品の販売	1,829,239	売掛金	729,122
							商品の仕入	887,191	買掛金	391,953

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	211,472	売掛金	88,961
							原材料の仕入	1,303,979	買掛金	647,094
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント 預託金	500,000
							受取利息	3,806	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事(株)との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス(株)との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.02 間接 7.77	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍	製品の販売	2,155,893	売掛金	942,871
							商品の仕入	1,269,683	買掛金	623,397

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	199,275	売掛金	81,324
							原材料の仕入	1,453,200	買掛金	693,829
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュ・マネジメント預託金	500,000
							受取利息	2,949	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス㈱との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,184.78円	1株当たり純資産額	1,210.97円
1株当たり当期純利益金額	49.86円	1株当たり当期純利益金額	36.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額(千円) :	6,709,937	6,906,238
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : (うち少数株主持分)	195,707 (195,707)	249,932 (249,932)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	6,514,230	6,656,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,498,242	5,496,663

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円) :	274,167	201,382
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	274,167	201,382
普通株式の期中平均株式数(株)	5,498,242	5,497,539

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,480	357,789	4.06	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,098	6,098		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,147	3,049		平成24年9月
その他の有利子負債				
合計	365,726	366,937		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,049			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,776,295	2,926,830	2,960,432	2,959,520
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	28,355	25,596	121,299	151,377
四半期純利益金額 (千円)	13,678	16,219	74,882	96,601
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.49	2.95	13.62	17.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,013	1,831,881
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形	393,018	382,317
売掛金	¹ 3,322,371	¹ 3,621,231
商品及び製品	660,783	683,826
仕掛品	45,507	47,364
原材料及び貯蔵品	337,027	364,011
前払費用	23,406	18,905
繰延税金資産	43,669	40,787
その他	79,805	85,813
貸倒引当金	1,856	2,001
流動資産合計	7,242,746	7,574,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,961,192	1,972,577
減価償却累計額	1,289,847	1,330,900
建物（純額）	671,344	641,677
構築物	720,224	708,909
減価償却累計額	583,502	587,561
構築物（純額）	136,721	121,348
機械及び装置	5,374,385	5,435,123
減価償却累計額	4,739,085	4,844,218
機械及び装置（純額）	635,299	590,905
車両運搬具	56,159	55,619
減価償却累計額	44,976	46,809
車両運搬具（純額）	11,182	8,809
工具、器具及び備品	412,313	403,731
減価償却累計額	374,152	378,696
工具、器具及び備品（純額）	38,161	25,034
土地	² 1,340,442	² 1,340,442
リース資産	23,232	23,232
減価償却累計額	8,712	14,520
リース資産（純額）	14,520	8,712
建設仮勘定	3,235	2,751
有形固定資産合計	2,850,906	2,739,679
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	5,545	2,323

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	14,273	11,050
投資その他の資産		
投資有価証券	97,471	102,469
関係会社株式	206,851	365,109
長期前払費用	5,257	600
繰延税金資産	175,188	202,356
その他	60,097	59,047
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	544,666	729,383
固定資産合計	3,409,846	3,480,113
資産合計	10,652,593	11,054,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	573,302	562,216
買掛金	1 2,299,987	1 2,476,821
リース債務	6,098	6,098
未払金	146,695	146,791
未払費用	17,124	10,869
未払法人税等	181,412	107,080
未払消費税等	24,786	10,648
預り金	7,729	10,554
賞与引当金	63,862	66,498
役員賞与引当金	4,250	4,250
設備関係支払手形	1,870	11,034
流動負債合計	3,327,120	3,412,864
固定負債		
リース債務	9,147	3,049
長期預り金	33,808	35,785
退職給付引当金	414,721	461,092
役員退職慰労引当金	48,370	58,434
再評価に係る繰延税金負債	2 312,532	2 312,532
資産除去債務	-	15,439
固定負債合計	818,581	886,334
負債合計	4,145,701	4,299,198

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	3,710,000	3,760,000
繰越利益剰余金	244,606	440,524
利益剰余金合計	4,028,593	4,274,511
自己株式	905	1,400
株主資本合計	6,018,227	6,263,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,864	22,600
土地再評価差額金	² 468,798	² 468,798
評価・換算差額等合計	488,663	491,399
純資産合計	6,506,891	6,755,051
負債純資産合計	10,652,593	11,054,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,435,275	10,162,634
商品売上高	769,863	750,680
売上高合計	³ 10,205,139	³ 10,913,315
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	622,239	615,623
当期製品製造原価	7,631,030	8,340,523
製品他勘定振替高	¹ 17,665	¹ 18,162
製品期末たな卸高	615,623	622,107
製品売上原価	7,619,981	8,315,876
商品売上原価		
商品期首たな卸高	72,795	45,159
当期商品仕入高	603,862	662,118
商品他勘定振替高	¹ 29,090	¹ 12,250
商品期末たな卸高	45,159	61,718
商品売上原価	602,407	633,310
売上原価合計	^{2, 3, 5} 8,222,389	^{2, 3} 8,949,187
売上総利益	1,982,750	1,964,128
販売費及び一般管理費		
運搬費	449,060	459,727
給料	248,870	196,350
賞与引当金繰入額	34,325	47,931
役員賞与引当金繰入額	4,250	4,250
退職給付費用	22,547	18,152
役員退職慰労引当金繰入額	9,994	10,063
福利厚生費	69,554	58,514
賃借料	68,886	56,526
減価償却費	20,599	10,589
その他	453,626	574,207
販売費及び一般管理費合計	² 1,381,715	² 1,436,314
営業利益	601,034	527,813
営業外収益		
受取利息	4,782	4,120
受取配当金	11,956	9,471
受取賃貸料	³ 8,704	³ 7,756
その他	4,843	3,729
営業外収益合計	30,286	25,077

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	8,475	7,893
設備賃貸費用	12,563	12,799
支払手数料	5,730	5,579
その他	6,470	6,044
営業外費用合計	33,239	32,317
経常利益	598,081	520,573
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,516	⁴ 4,796
会員権評価損	2,300	-
関係会社株式評価損	249,005	-
投資有価証券評価損	1,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,634
その他	-	1,189
特別損失合計	253,821	36,619
税引前当期純利益	344,260	483,953
法人税、住民税及び事業税	229,000	226,094
法人税等調整額	7,915	26,547
法人税等合計	236,915	199,546
当期純利益	107,345	284,406

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,812,805	76.3	6,523,081	78.2
労務費		432,492	5.7	428,695	5.1
経費		1,370,788	18.0	1,390,805	16.7
(うち外注加工費)		(371,996)		(357,770)	
(うち減価償却費)		(196,071)		(206,303)	
当期総製造費用		7,616,086	100.0	8,342,582	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,015		45,507	
合計		7,677,101		8,388,089	
他勘定振替高	(注)2	563		201	
期末仕掛品たな卸高		45,507		47,364	
当期製品製造原価		7,631,030		8,340,523	

(注) 1 当社は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は、消耗品等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
資本剰余金合計		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,987	73,987
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,560,000	3,710,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	50,000
当期変動額合計	150,000	50,000
当期末残高	3,710,000	3,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	325,748	244,606
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	50,000
剰余金の配当	38,487	38,487
当期純利益	107,345	284,406
当期変動額合計	81,141	195,918
当期末残高	244,606	440,524
利益剰余金合計		
前期末残高	3,959,735	4,028,593

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	38,487	38,487
当期純利益	107,345	284,406
当期変動額合計	68,858	245,918
当期末残高	4,028,593	4,274,511
自己株式		
前期末残高	905	905
当期変動額		
自己株式の取得	-	494
当期変動額合計	-	494
当期末残高	905	1,400
株主資本合計		
前期末残高	5,949,369	6,018,227
当期変動額		
剰余金の配当	38,487	38,487
当期純利益	107,345	284,406
自己株式の取得	-	494
当期変動額合計	68,858	245,423
当期末残高	6,018,227	6,263,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,396	19,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,468	2,736
当期変動額合計	12,468	2,736
当期末残高	19,864	22,600
土地再評価差額金		
前期末残高	468,798	468,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,798	468,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	476,194	488,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,468	2,736
当期変動額合計	12,468	2,736
当期末残高	488,663	491,399

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,425,564	6,506,891
当期変動額		
剰余金の配当	38,487	38,487
当期純利益	107,345	284,406
自己株式の取得	-	494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,468	2,736
当期変動額合計	81,326	248,159
当期末残高	6,506,891	6,755,051

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法により、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,059千円減少、税金等調整前当期純利益は、31,693千円減少いたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>平成22年3月17日開催の日本コピカ株式会社取締役会におきまして、優必佳樹脂(常熟)有限公司の増資を受けけることを決議いたしました。 優必佳樹脂(常熟)有限公司の増資の内容 (1) 増資総額 US \$ 3,500,000 (2) 日本コピカ株式会社払込額 US \$ 1,785,000 (増資総額の51%) (3) 増資後出資金 US \$ 11,100,000 (4) 増資後出資比率 日本コピカ株式会社 51% 長春人造樹脂廠股? 有限公司 49%</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">736,362千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">423,176千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 282,125千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	736,362千円	買掛金	423,176千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">961,222千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">654,108千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 532,518千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	961,222千円	買掛金	654,108千円	貸出コミットメントの金額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
売掛金	736,362千円																				
買掛金	423,176千円																				
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	1,000,000千円																				
売掛金	961,222千円																				
買掛金	654,108千円																				
貸出コミットメントの金額	500,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	500,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。	1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は213,921千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は178,136千円であります。
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 1,867,812千円	売上高 2,203,146千円
仕入及び外注加工費等 1,274,580千円	仕入及び外注加工費等 1,649,911千円
賃貸料収入 8,704千円	賃貸料収入 7,756千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 101千円	建物 626千円
機械及び装置 1,154千円	構築物 1,456千円
工具・器具・備品 260千円	機械及び装置 2,603千円
合計 1,516千円	車両運搬具 35千円
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	工具・器具・備品 75千円
売上原価 11,256千円	合計 4,796千円
	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,758			1,758

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,758	1,579		3,337

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取による増加 1,579株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,514</td> <td>1,571</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>73,887</td> <td>57,294</td> <td>16,592</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,205</td> <td>8,524</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,606</td> <td>67,390</td> <td>20,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,216千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,929千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,713千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,514	1,571	942	工具・器具・備品	73,887	57,294	16,592	ソフトウェア	11,205	8,524	2,680	計	87,606	67,390	20,216	1年以内	15,910千円	1年超	4,306千円	合計	20,216千円	支払リース料	18,929千円	減価償却費相当額	18,929千円	1年以内	4,701千円	1年超	9,011千円	合計	13,713千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,514</td> <td>2,200</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>25,860</td> <td>22,515</td> <td>3,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,234</td> <td>2,587</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,608</td> <td>27,302</td> <td>4,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,306千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,910千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,011千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,514	2,200	314	工具・器具・備品	25,860	22,515	3,345	ソフトウェア	3,234	2,587	646	計	31,608	27,302	4,306	1年以内	4,043千円	1年超	262千円	合計	4,306千円	支払リース料	15,910千円	減価償却費相当額	15,910千円	1年以内	4,701千円	1年超	4,309千円	合計	9,011千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	2,514	1,571	942																																																																						
工具・器具・備品	73,887	57,294	16,592																																																																						
ソフトウェア	11,205	8,524	2,680																																																																						
計	87,606	67,390	20,216																																																																						
1年以内	15,910千円																																																																								
1年超	4,306千円																																																																								
合計	20,216千円																																																																								
支払リース料	18,929千円																																																																								
減価償却費相当額	18,929千円																																																																								
1年以内	4,701千円																																																																								
1年超	9,011千円																																																																								
合計	13,713千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	2,514	2,200	314																																																																						
工具・器具・備品	25,860	22,515	3,345																																																																						
ソフトウェア	3,234	2,587	646																																																																						
計	31,608	27,302	4,306																																																																						
1年以内	4,043千円																																																																								
1年超	262千円																																																																								
合計	4,306千円																																																																								
支払リース料	15,910千円																																																																								
減価償却費相当額	15,910千円																																																																								
1年以内	4,701千円																																																																								
1年超	4,309千円																																																																								
合計	9,011千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 203,851千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 362,109千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,217千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">338,161千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,060千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">232,101千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,243千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218,857千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29.43%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.82%</td></tr> </table>	退職給付引当金	168,750千円	役員退職慰労引当金	19,682千円	賞与引当金	25,892千円	未払事業税	14,620千円	その他	109,217千円	小計	338,161千円	評価性引当額	106,060千円	合計	232,101千円	その他有価証券評価差額金	13,243千円	差引：繰延税金資産の純額	218,857千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71%	住民税均等割等	1.58%	関係会社株式評価損	29.43%	試験研究費等税額控除	4.32%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.82%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,618千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,058千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,352千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">364,987千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,060千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">258,927千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,505千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,783千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">243,143千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.23%</td></tr> </table>	退職給付引当金	187,618千円	役員退職慰労引当金	23,777千円	賞与引当金	27,058千円	未払事業税	9,182千円	その他	117,352千円	小計	364,987千円	評価性引当額	106,060千円	合計	258,927千円	その他有価証券評価差額金	15,505千円	資産除去債務に対応する除去費用	278千円	合計	15,783千円	差引：繰延税金資産の純額	243,143千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40%	住民税均等割等	1.12%	試験研究費等税額控除	2.44%	その他	1.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.23%
退職給付引当金	168,750千円																																																																										
役員退職慰労引当金	19,682千円																																																																										
賞与引当金	25,892千円																																																																										
未払事業税	14,620千円																																																																										
その他	109,217千円																																																																										
小計	338,161千円																																																																										
評価性引当額	106,060千円																																																																										
合計	232,101千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,243千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	218,857千円																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71%																																																																										
住民税均等割等	1.58%																																																																										
関係会社株式評価損	29.43%																																																																										
試験研究費等税額控除	4.32%																																																																										
その他	0.49%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.82%																																																																										
退職給付引当金	187,618千円																																																																										
役員退職慰労引当金	23,777千円																																																																										
賞与引当金	27,058千円																																																																										
未払事業税	9,182千円																																																																										
その他	117,352千円																																																																										
小計	364,987千円																																																																										
評価性引当額	106,060千円																																																																										
合計	258,927千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	15,505千円																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	278千円																																																																										
合計	15,783千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	243,143千円																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40%																																																																										
住民税均等割等	1.12%																																																																										
試験研究費等税額控除	2.44%																																																																										
その他	1.21%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.23%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183.45円	1株当たり純資産額	1,228.94円
1株当たり当期純利益金額	19.52円	1株当たり当期純利益金額	51.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部合計額(千円) :	6,506,891	6,755,051
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :		
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	6,506,891	6,755,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,498,242	5,496,663

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円) :	107,345	284,406
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	107,345	284,406
普通株式の期中平均株式数(株)	5,498,242	5,497,539

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	菱陽商事(株)	27,000	27,000
		(株)J S P	15,972	24,517
		積水化学工業(株)	30,000	19,530
		長瀬産業(株)	12,240	12,117
		ソーダニッカ(株)	20,000	7,340
		(株)日本ファインケム	1,000	4,000
		不二硝子(株)	8,000	2,800
		(株)長府製作所	1,000	2,085
		(株)小糸製作所	1,000	1,333
		中国工業(株)	10,000	1,170
	その他(4銘柄)		577	
計		127,333	102,469	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,961,192	16,485	5,100	1,972,577	1,330,900	31,388	641,677
構築物	720,224		11,315	708,909	587,561	13,917	121,348
機械及び装置	5,374,385	131,230	70,492	5,435,123	4,844,218	173,021	590,905
車両運搬具	56,159	2,460	3,000	55,619	46,809	4,797	8,809
工具、器具及び備品	412,313	2,802	11,384	403,731	378,696	8,809	25,034
土地	1,340,442			1,340,442			1,340,442
リース資産	23,232			23,232	14,520	5,808	8,712
建設仮勘定	3,235	137,207	137,691	2,751			2,751
有形固定資産計	9,891,184	290,185	238,983	9,942,386	7,202,706	237,742	2,739,679
無形固定資産							
借地権				8,727			8,727
ソフトウェア				5,514	3,190	3,222	2,323
電話加入権				0			0
無形固定資産計				14,241	3,190	3,222	11,050

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 美祢工場 樹脂製造設備、他 117,627千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 湘南工場 樹脂製造設備、他 26,947千円

機械及び装置 美祢工場 樹脂製造設備、他 39,901千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 長期前払費用は、非償却資産(熱媒保守費用600千円)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,056	2,201	34	2,022	2,201
賞与引当金	63,862	66,498	63,862		66,498
役員賞与引当金	4,250	4,250	4,250		4,250
役員退職慰労引当金	48,370	10,063			58,434

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権等に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,270
預金	
当座預金	1,710,888
普通預金	19,393
定期預金	90
その他	3,329
小計	1,823,611
合計	1,831,881

キャッシュマネジメントシステム預託金

相手先	金額(千円)
MGCファイナンス(株)	500,000
合計	500,000

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田硝子(株)	91,457
明商(株)	30,896
フドー(株)	35,396
日本タンク装備(株)	23,897
楠本化成(株)	23,437
その他	187,231
合計	382,317

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	108,688
平成23年5月	114,837
平成23年6月	92,145
平成23年7月	60,381
平成23年8月	6,263
合計	382,317

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱瓦斯化学(株)	942,871
関西ペイント(株)	271,929
明和産業(株)	264,740
ジャパンコンポジット(株)	247,396
長瀬産業(株)	202,220
その他	1,692,072
合計	3,621,231

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,322,371	11,458,684	11,159,823	3,621,231	75.5	110.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

品目	金額(千円)		
	商品	製品	仕掛品
樹脂材料	60,715	239,464	34,224
機能化学品	1,003	382,643	13,140
合計	61,718	622,107	47,364

原材料

品目	金額(千円)
芳香族系原料	52,908
脂肪族系原料	45,833
脂肪族系モノマー	25,355
その他	169,038
合計	293,136

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装材料	7,108
補修用機器	25,463
その他	38,302
合計	70,874

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イーグルスミコーポレーション	206,730
西東京ケミックス(株)	127,566
岩谷産業(株)	23,131
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	19,126
(有)枝村ドラム工業所	16,226
その他	169,436
合計	562,216

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	166,627
平成23年5月	145,133
平成23年6月	119,108
平成23年7月	127,102
平成23年8月	4,244
合計	562,216

買掛金

相手先	金額(千円)
菱陽商事(株)	693,829
三菱瓦斯化学(株)	623,397
長瀬産業(株)	283,260
ジャパンコンポジット(株)	166,529
関西ペイント(株)	156,819
その他	552,983
合計	2,476,821

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタエルアンドエフ神奈川(株)	2,583
東京高圧山崎(株)	1,858
(株)東邦アーステック	1,569
ケーテック	1,155
(有)長谷川電工	933
その他	2,934
合計	11,034

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月	3,054
平成23年6月	4,583
平成23年8月	3,396
合計	11,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にに基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ユピカ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ユピカ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ユピカ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ユピカ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 原 口 隆 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 康 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。